

● 国内の不動産テック市場規模は 3,818 億円、20 年度予測では 6,267 億円：矢野経済研究所

矢野経済研究所は 11 月 28 日、国内の不動産テック市場に関する調査結果を公表した。

調査によると、2017 年度の不動産テック市場規模は 3,818 億円（前年度比 24.3%増）、うち BtoC 領域が 2,957 億円、BtoB 領域が 861 億円と推計している。

また、国内不動産テック市場規模は 2020 年度には 6,267 億円（うち BtoC 領域が 4,252 億円、BtoB 領域が 2,015 億円）に拡大すると予測している。

矢野経済研究所では、不動産テック市場において今後高い成長が期待されるのは、BtoC 領域では不動産仲介サービスにおけるマッチング市場、BtoB 領域では VR（仮想現実）・AR（拡張現実）技術を活用した業務支援サービス市場と考えている。



矢野経済研究所調べ

注1. 事業者売上高ベース

注2. 消費者向け B to C 領域には①物件探し等のメディア、②マッチングサービス、③設計・施工サービス、④ソーシャルレンディング（貸付型クラウドファンディング）⑤物件利用（シェアリング）仲介、事業者向け B to B 領域には⑥不動産情報提供サービス、⑦業務支援システム・サービス、⑧物件の価格査定、⑨VR（仮想現実）・AR（拡張現実）技術を活用した支援サービス、⑩クラウド型監視カメラを対象とする。

なお BtoC 領域においては住宅ローンを、BtoB 領域においてはマッチングサービスを、スマートロックを除くものとする。

注3. 2017年度は見込値、2018年度以降は予測値

[プレスリリース：矢野経済研究所](#)

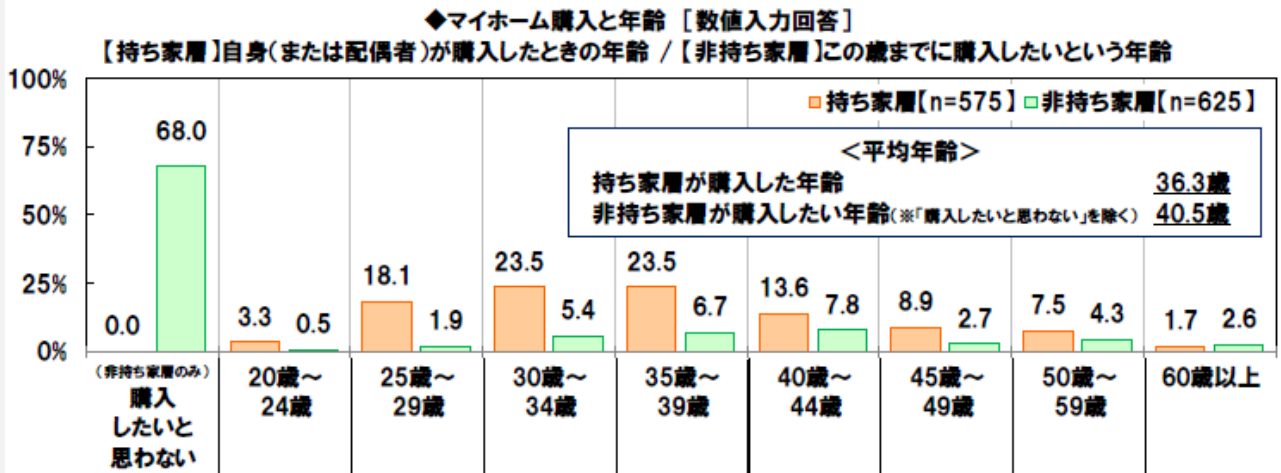
● 非持ち家世帯の 7 割、マイホームの購入意欲なし：日本 FP 協会

日本 FP 協会は 11 月 5 日、「世代別比較 くらしとお金に関する調査 2018」の調査結果を発表した。マイホーム購入の意識・実態に関する調査では、現在の住まいが持ち家ではない人（625 名）に、何歳までにマイホームを購入したいという年齢を聞いたところ、「購入したいと思わない」（68.0%）が最も多くなったほか、購入意向がある人（購入したい年齢を回答した人）では「35 歳～39 歳」（6.7%）や「40 歳～44 歳」（7.8%）に回答が集まり、平均は 40.5 歳となった。

現在の金融資産（総額）の平均額は 1,141 万円で、世代別に平均額をみると、20 代 405 万円、

30代 556万円、40代 604万円、50代 1,533万円、60代 1,969万円となり、50代は40代の約2.5倍となった。

調査期間は2018年10月19日～10月22日、調査対象は全国の20代～70代の男女（有効回答者数1200名）、調査方法はインターネットリサーチ。



ニュースリリース：日本FP協会